

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス
コード番号 3114

上場取引所 名証二部・大証二部
URL <http://www.proje.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坂本 鐵雄
半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

TEL (03) 5777 - 5152

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	2,346	212.5	101	479.9	72	—
18年9月中間期	750	△41.5	17	△58.8	△50	—
19年2月期	5,772		603		503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△183	—	△5	21	—	—
18年9月中間期	△43	—	△1	70	—	—
19年2月期	289		10	03	9	69

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	13,542	6,919	50.5	194 19
18年9月中間期	10,022	4,908	49.0	194 43
19年2月期	12,909	7,308	56.0	205 22

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,843百万円 18年9月中間期 4,908百万円 19年2月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	△2,117	△230	1,212	846
18年9月中間期	249	△226	△46	3,597
19年2月期	△2,130	△1,672	2,163	1,982

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	—	—	5 00	5 00
20年2月期	—	—	—	5 00	5 00
20年2月期(予想)	—	—	—	5 00	—

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,600	83.6	800	32.6	700	39.1	70	△75.6	2 01	

※ 1 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2 通期の連結業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（有限会社ハーバーファンディング）

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年8月中間期 35,300,000株 18年9月中間期 25,300,000株 19年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 56,099株 18年9月中間期 53,349株 19年2月期 53,874株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	261	△ 65.2	△ 41	△ 340.3	△ 18	△ 249.8
18年9月中間期	750	△ 40.8	17	△ 69.0	12	△ 79.7
19年2月期	973		60		66	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	△ 239	—	△ 6	81
18年9月中間期	△ 51	—	△ 2	02
19年2月期	28		0	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	11,219	6,611	58.3	185 47
18年9月中間期	9,894	4,895	49.5	193 91
19年2月期	11,721	7,049	59.5	197 89

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,536百万円 18年9月中間期 4,895百万円 19年2月期 6,974百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	427	△56.1	△109	△282.2	△61	△192.3	△333	—	△9	46

※ 1 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2 通期の個別業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の収益の改善を背景にして、設備投資の増加や雇用状況の改善が見られ、個人消費も堅調に増加の傾向になっており、景気は緩やかに拡大を続けております。

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、ビル市場は堅調なオフィス需要を背景に稼働率が高水準で推移しており、都心部では賃料は引き続き上昇傾向となっております。住宅市場は供給戸数が前年度よりも減少傾向となるなか、販売価格の上昇などから一部の地域で売行きの一極化が見られたものの、都心部の分譲マンションを中心に、全体としては堅調な販売を持続しました。また、大都市圏をはじめとして地価の反転が鮮明になるとともに、J-REITや私募型不動産ファンドなど不動産証券化市場は引き続き拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化及び最大限の利益獲得を目指す観点から、不動産事業への経営資源の優先投入を行ってまいりました。

また、従来の繊維事業、システム事業におきましては、不採算部門の見直しを行う一方、8月末には100%子会社である株式会社ドーコーボウにおいて新規事業として「アパレル事業」を開始することを決定し、アパレル事業本部を設置いたしました。

しかしながら、第1四半期に計上しました本店移転費の臨時的な費用や人員削減による一時的な費用の負担が大きく、また、第2四半期に投資有価証券の評価損が発生したことおよび、計上を予定しておりました不動産事業の売上が下期にずれ込むなどの要因もあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,346百万円（前年同期比212.5%増）、経常利益72百万円、中間純損失183百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業につきましては、これまで同様、様々なクライアント様のニーズに対応すべく、不動産を媒体とした提案型のコンサルティング業務を行ってまいりました。

この結果、売上高は1,839百万円（前年同期比829.9%増）、営業利益354百万円となりました。

繊維事業につきましては、紡績系、インド糸等は堅調に推移しましたが、加工系は盛夏物素材が化合織のトレンドに向けたことで落ち込み、またテキスタイルについては同様の理由で、当社主力の天然素材が落ち込み、減収減益となりました。

この結果、売上高は476百万円（同7.3%減）、営業損失8百万円となりました。

システム事業につきましては、受注数の大幅減少、人員減少などの影響により減収減益となりました。

この結果、売上高は31百万円（同17.9%減）、営業損失47百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高10,600百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益70百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は13,542百万円（前年同期比3,519百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,651百万円があったものの、たな卸資産3,977百万円、不動産共同事業出資金845百万円、のれん1,160百万円が増加したことによるものです。

負債合計は6,623百万円（同1,509百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,693百万円が増加したことによるものです。

純資産合計は6,919百万円（同2,010百万円増）となりました。これは主に、資本金1,000百万円、資本剰余金257百万円、利益剰余金715百万円が増加したことによるものです。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、期首に比べ1,136百万円減少し、846百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,117百万円の支出となり、前年同期と比べ2,366百万円の支出増加となりました。これは主に、たな卸資産の取得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、230百万円の支出となり、前年同期に比べ4百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,212百万円の収入(前年同期比1,259百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、短期借入による収入によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能なかぎり安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としています。

当事業年度につきましては、1株当たり5円の期末配当金を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び連結子会社7社により構成されており、不動産の賃貸、賃貸管理、売買、仲介及び不動産のコンサルティング事業、繊維製品の製造販売、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を主たる業務としており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 不動産事業

当社が、不動産の賃貸・管理を行っている。また、株式会社グローバルコーポレーションが賃貸、賃貸管理、売買及び不動産に関するコンサルティング事業を行っております。

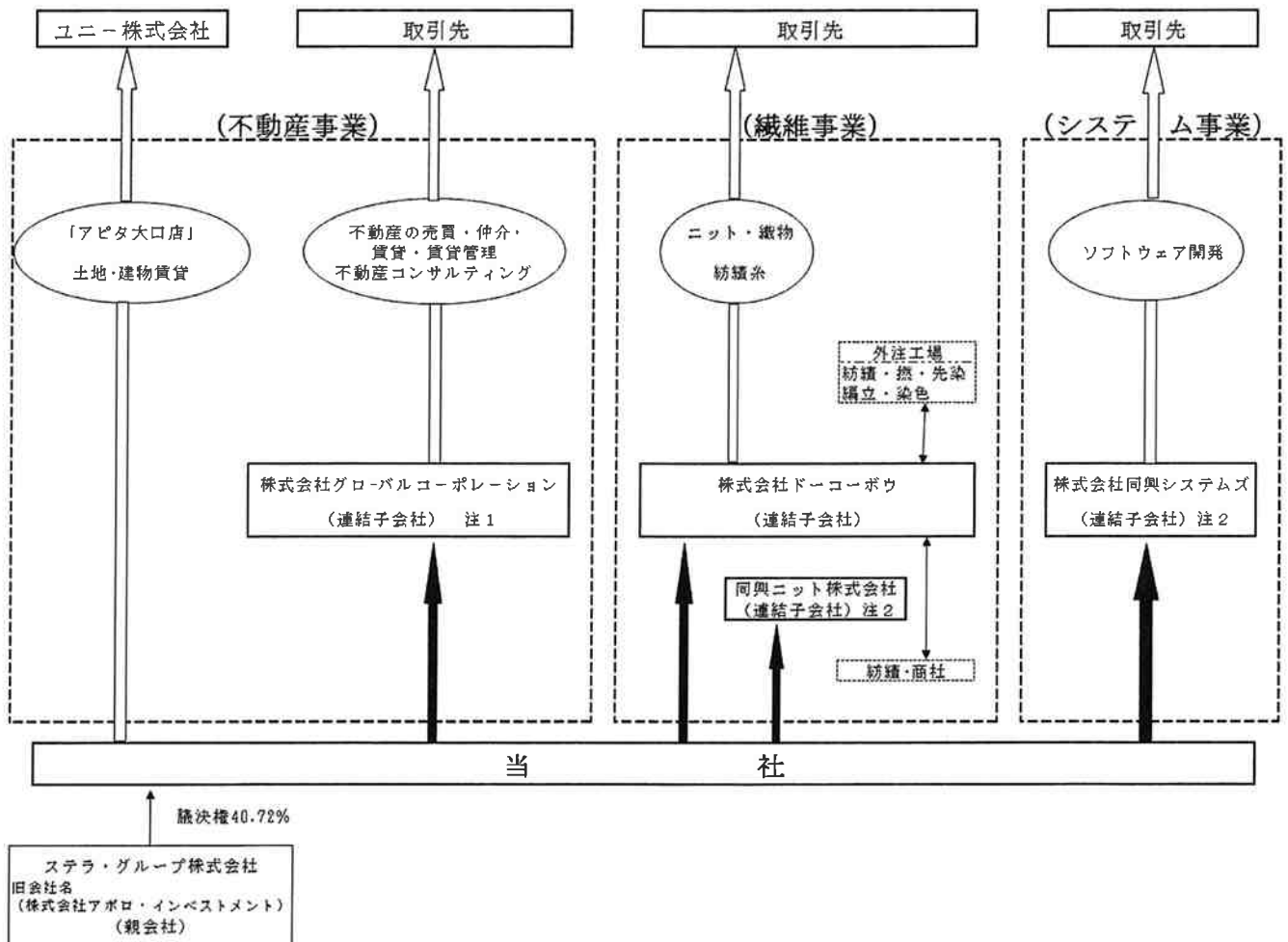
(2) 繊維事業

株式会社ドーコーボウが紡績糸、ニット、織物生地等の製造・販売を行っております。

(3) システム事業

株式会社同興システムズが、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



注1 株式会社グローバルコーポレーションには不動産事業を行う子会社として、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が含まれております。

2 同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにつきましては、平成19年12月1日を期して吸収合併する予定です。なお、当該吸収合併に関する事項は、34ページ「重要な後発事象の当中間連結会計期間」をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.proje.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.cr.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主様利益重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の繊維産業は、成長を続ける中国やインドの企業の影響から縮小を余儀なくされ、工場閉鎖や生産調整で販売価格を維持している状態になっております。当中間連結会計期間も海外からの繊維製品の輸入が依然として増加傾向であり、また、円安と原綿高によるコストアップの影響で国内の繊維素材メーカーは引き続き厳しい環境にあります。このような状況下、中長期的に成長が見込める不動産事業を当社グループの基幹事業に育て持続的な成長を図ることを目的として平成18年10月に不動産コンサルティング事業を展開する㈱グローバルコーポレーションを完全子会社といたしました。その結果として、不動産事業の大幅な成長が現れ、業績は回復基調に転じました。

当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化および最大限の利益獲得を目指す観点から、従来の繊維事業およびシステム事業の不採算部門の見直しを行う一方、100%子会社である㈱ドーコーボウにおいて「アパレル事業」を開始することを決定し、アパレル事業本部を設置いたしました。また、今後も不動産事業への経営資源を優先投入する方針であり、組織体制を不動産事業へ効果的に配置して最大限の利益確保を目指していきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,597,689		946,664		2,082,891	
2 受取手形及び売掛金	※3	288,462		274,718		439,360	
3 有価証券		366,245		10,001		10,004	
4 たな卸資産		178,560		4,155,594		1,982,606	
5 不動産共同事業出資金		—		845,000		915,000	
6 繰延税金資産		—		17,745		50,677	
7 その他		26,604		320,437		419,674	
貸倒引当金		△14,607		△21,584		△22,497	
流動資産合計		4,442,954	44.3	6,548,577	48.4	5,877,716	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		2,370,099		2,340,920		2,362,622	
(2) 土地		3,019,362		3,019,362		3,019,362	
(3) その他		16,336	53.9	34,876	39.8	35,641	42.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,160,823		1,224,721	
(2) その他		14,171	0.2	17,147	8.7	15,514	9.6
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		120,000		120,000		120,000	
(2) その他		45,629		294,110		258,277	
貸倒引当金		△15,890	1.5	△2,909	3.0	△18,285	2.8
固定資産合計		5,569,708	55.6	6,984,331	51.5	7,017,856	54.4
III 繰延資産		10,204	0.1	9,562	0.1	14,209	0.1
資産合計		10,022,867	100.0	13,542,471	100.0	12,909,782	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	240,068		235,187		338,883		
2 短期借入金	※2	192,350		1,885,470		434,890		
3 一年内償還社債		70,000		50,000		70,000		
4 未払法人税等		6,100		86,152		309,909		
5 未払消費税等		6,576		17,647		7,149		
6 賞与引当金		18,800		4,600		18,500		
7 その他		188,904		86,079		97,210		
流動負債合計		722,799	7.2	2,365,136	17.5	1,276,542	9.9	
II 固定負債								
1 社債		50,000		15,000		30,000		
2 長期借入金	※2	132,220		86,780		106,760		
3 土地再評価に係る繰延 税金負債		1,071,707		1,093,474		1,071,707		
4 退職給付引当金		83,421		9,646		61,341		
5 長期預り金	※2	3,053,666		3,053,015		3,055,122		
6 その他		136		116		147		
固定負債合計		4,391,151	43.8	4,258,032	31.4	4,325,078	33.5	
負債合計		5,113,950	51.0	6,623,169	48.9	5,601,621	43.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,225,000	22.2	3,225,000	23.8	3,225,000	25.0	
2 資本剰余金		1,686,296	16.8	1,943,771	14.4	2,120,002	16.4	
3 利益剰余金		△608,819	△6.0	106,482	0.8	290,115	2.3	
4 自己株式		△9,387	△0.1	△9,941	△0.1	△9,536	△0.1	
株主資本合計		3,293,089	32.9	5,265,311	38.9	5,625,580	43.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		204	0.0	△15,280	△0.1	△8,043	△0.1	
2 土地再評価差額金		1,615,623	16.1	1,593,855	11.8	1,615,623	12.5	
評価・換算差額金等合計		1,615,827	16.1	1,578,575	11.7	1,607,580	12.4	
III 新株予約権		—		75,414	0.5	75,000	0.6	
純資産合計		4,908,916	49.0	6,919,302	51.1	7,308,161	56.6	
負債純資産合計		10,022,867	100.0	13,542,471	100.0	12,909,782	100.0	